



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 ソマール株式会社

コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 曾谷 太

問合せ先責任者 (役職名) F&A部長

(氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,834	3.8	△177	—	△186	—	△187	—
26年3月期第1四半期	5,618	△8.5	△241	—	△207	—	△50	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △212百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 415百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△9.65	—
26年3月期第1四半期	△2.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,332	11,883	50.9
26年3月期	23,615	12,226	51.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 11,883百万円 26年3月期 12,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,430	△1.8	△360	—	△370	—	△380	—	△19.55
通期	25,290	7.4	△380	—	△430	—	△440	—	△22.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	19,587,349 株	26年3月期	19,587,349 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	150,312 株	26年3月期	149,872 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	19,437,197 株	26年3月期1Q	19,444,079 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から一部に落ち込みが見られましたが、政府による各種の施策を背景に、企業業績は改善傾向で推移し、設備投資や雇用環境といった面でも明るさが継続して、景気は緩やかながら回復基調を持続しました。しかし一方では、新興国経済の減速懸念や輸入原燃料価格の上昇といったわが国経済への下押し圧力も高まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

こうした状況下、当社グループは新たな年度計画に沿って引き続きスピーディな経営判断を心がけ、国内の顧客はもとより、中国や新興アジアの市場を中心にグローバルな視点で顧客情報の収集と積極的な販売活動を展開するとともに、グループ全体での生産の効率化や新規製品の迅速な市場投入にも注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高が58億3千4百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。利益面では、製造子会社ソマテック株式会社への投資負担が残ることもあって、営業損失が1億7千7百万円（前年同四半期は営業損失2億4千1百万円）、経常損失が1億8千6百万円（前年同四半期は経常損失2億7百万円）となり、四半期純損失が1億8千7百万円（前年同四半期は四半期純損失5千万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔高機能材料事業〕

高機能材料事業では、自動車業界の生産が消費税率引き上げの影響を受けたものの、前年同期との比較では堅固さを維持したことで、関連する高機能樹脂製品の販売が増加しました。また、スマートフォンなどの成長機器向け分野でも、コーティング製品の販売が前年同期の落ち込みからはかなり回復しました。一方、その他の電子機器や家電製品向け分野では需要が濃淡のあるまだら模様で推移したため、関係製商品の販売もその影響を強く受けました。その結果、当事業全体の売上高は40億3百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業損失が1億5千5百万円（前年同四半期は営業損失1億9千6百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	スマートフォンやタブレットPCなどの携帯機器向け販売が、前年同期の低いレベルから徐々に回復してきたことで、24.7%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け販売が当初に懸念されたほどの大きな反動減もなく、また、海外生産拠点からの供給体制も着実に進んで、12.2%の増収となりました。
電子材料	スマートフォン向け回路基板材料や重電向け絶縁材料の販売が低迷したうえ、その他の電子材料の販売が落ち込んだため、6.6%の減収となりました。
機能性樹脂	家電関連の主要顧客が生産を海外シフト化させて、国内の関連樹脂需要が漸減している中で、販路の拡大強化に鋭意努め、3.4%の増収となりました。

〔環境材料事業〕

環境材料事業では、主要顧客の製紙業界において、紙の国内需要が伸び悩み、更にはこの円安基調下で輸入原燃料価格が上昇するなど、厳しい事業環境が続いているため、当社グループの販売活動においても競合他社との競争が激化するなど厳しさが増しています。当社グループは、製紙各社が中国をはじめとする新興諸国へとその軸足をシフトさせている状況に合わせ、国内市場はもとより、中国や東南アジアの新興市場に対しても、当社の特長ある差別化製商品を主体に引き続ききめ細かなマーケティングと拡販に努めてまいりました。その結果、当事業全体の売上高は15億2千3百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は1千5百万円（前年同四半期比94.5%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	当社の特長ある製紙ケミカルズ製品への評価が高まって拡販が進む一方で、製紙各社のコスト意識や競合も強まり、0.9%の増収に留まりました。
製紙用化学品	円安基調で塗工紙の好調な国内生産を受け、塗工用バインダーの販売が堅調に推移し、新たな商材の拡販効果も加わって、5.1%の増収となりました。

[その他の事業]

その他の事業の主体をなす食品材料では、消費税率引き上げの影響などもあって全体的に販売の低迷が続きました。なかでも、天然増粘安定剤の主力商品では、一昨年度の供給タイトな状況下で起こった価格の異常な乱高下の影響が残ることもあって、増粘安定剤の売上は前年同期との比較でかなりの減少となりました。その一方で、乾燥野菜などの販売では、拡販の成果に加えて輸入に関連した物流要因なども重なって売上が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は3億7百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は3千6百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は135億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2億2千3百万円増加したものの、現金及び預金が4億5千5百万円減少したことによるものであります。固定資産は98億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千4百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が1億1千5百万円増加したものの、建設仮勘定が1億円、建物及び構築物が7千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、233億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は100億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千7百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が5億円、1年内返済予定の長期借入金が1億円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は14億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が6億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、114億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は118億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が3億1千8百万円（1億8千7百万円の四半期純損失の計上、1億3千万円の退職給付に関する会計基準等の適用による退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う期首利益剰余金の減少）、為替換算調整勘定が1億5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.9%（前連結会計年度末は51.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が130,858千円増加し、利益剰余金が130,858千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278,141	3,822,598
受取手形及び売掛金	6,596,048	6,819,933
電子記録債権	258,714	285,011
たな卸資産	2,397,206	2,344,181
その他	243,170	253,522
貸倒引当金	△1,730	△1,990
流動資産合計	13,771,551	13,523,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,366,151	3,291,168
機械装置及び運搬具(純額)	1,313,170	1,357,298
土地	1,408,644	1,406,305
建設仮勘定	304,623	203,652
その他(純額)	99,491	101,277
有形固定資産合計	6,492,081	6,359,702
無形固定資産	269,704	251,517
投資その他の資産		
投資有価証券	1,668,707	1,783,874
その他	1,895,653	1,896,635
貸倒引当金	△482,174	△482,099
投資その他の資産合計	3,082,185	3,198,410
固定資産合計	9,843,972	9,809,630
資産合計	23,615,524	23,332,887
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,355,076	3,371,206
短期借入金	400,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000,000	5,100,000
未払法人税等	32,188	11,622
賞与引当金	141,764	73,299
その他	565,900	586,659
流動負債合計	9,494,929	10,042,787
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,000,000
退職給付に係る負債	30,563	113,506
資産除去債務	68,490	68,648
その他	194,816	224,161
固定負債合計	1,893,870	1,406,316
負債合計	11,388,800	11,449,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	1,245,342	926,950
自己株式	△47,822	△47,901
株主資本合計	11,199,013	10,880,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,769	320,936
繰延ヘッジ損益	560	△705
為替換算調整勘定	696,774	591,588
退職給付に係る調整累計額	80,606	91,422
その他の包括利益累計額合計	1,027,711	1,003,242
純資産合計	12,226,724	11,883,783
負債純資産合計	23,615,524	23,332,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,618,819	5,834,364
売上原価	5,100,205	5,244,849
売上総利益	518,614	589,515
販売費及び一般管理費	760,515	767,415
営業損失(△)	△241,900	△177,900
営業外収益		
受取利息	2,719	1,183
受取配当金	14,601	16,183
為替差益	32,049	—
その他	2,833	4,273
営業外収益合計	52,204	21,639
営業外費用		
支払利息	14,863	13,300
債権売却損	1,332	991
為替差損	—	14,252
その他	1,280	1,995
営業外費用合計	17,477	30,539
経常損失(△)	△207,173	△186,800
特別利益		
補助金等収入	※ 200,000	—
特別利益合計	200,000	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,173	△186,800
法人税、住民税及び事業税	6,274	4,337
法人税等調整額	37,514	△3,604
法人税等合計	43,789	733
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△50,962	△187,533
四半期純損失(△)	△50,962	△187,533

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△50,962	△187,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,507	71,166
繰延ヘッジ損益	1,737	△1,266
為替換算調整勘定	370,459	△105,185
退職給付に係る調整額	—	10,816
その他の包括利益合計	466,704	△24,469
四半期包括利益	415,742	△212,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,742	△212,002
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 当社の連結子会社であるソマテック株式会社が、宮城県大和町に建設した工場に対する補助金等収入であり、内訳は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

自治体	補助金等名称	金額
宮城県大和町	用地取得助成金	200,000千円

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,838,018	1,462,736	5,300,755	318,064	5,618,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,838,018	1,462,736	5,300,755	318,064	5,618,819
セグメント利益又は損失(△)	△196,585	8,109	△188,476	35,715	△152,761

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△188,476
「その他」の区分の利益	35,715
全社費用(注)	△89,139
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△241,900

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,003,083	1,523,465	5,526,548	307,815	5,834,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,003,083	1,523,465	5,526,548	307,815	5,834,364
セグメント利益又は損失(△)	△155,087	15,772	△139,314	36,507	△102,807

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△139,314
「その他」の区分の利益	36,507
全社費用(注)	△75,092
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△177,900

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。